

表 「米国雇用計画」におけるEV普及に向けた取り組み(2021年5月18日発表)

目的	項目	概要
需要の促進	消費者へのインセンティブ	EVを購入する消費者に付与されるインセンティブ
	中型および大型の無排出車への税額控除	EVトラック、燃料電池トラックおよび大型車の市場を支援するための新しい税額控除の提供
	路線バス	路線バスを汚染物質を排出しないクリーンな車両に切り替えるための250億ドルの投資
	スクールバス	スクールバスの20%をEV車両に切り替えるための200億ドルの投資
	連邦機関所有の公用車	郵便車両を含めた連邦機関が所有する公用車の電動化と、充電設備設置のための資金提供
製造およびサプライチェーン	クリーンな車両生産への税額控除	米国製の部品や機器を使ったクリーンエネルギープロジェクトを支援するための税額控除制度「48C Advanced Manufacturing Tax Credit」(注1)への新しい資金の提案
	バッテリー生産施設の新設	米国内での大容量バッテリー製造施設の新設にかかる費用を分担するための助成金の提案
	低コストクレジット	国内のクリーンエネルギー車(中型・大型車)の生産メーカー支援を目的とした「Advanced Vehicle Technology Manufacturing Program」(注2)への新しい資本の提供
	遊休工場の再建に対する基金	先進的な車両と部品の製造拠点として、遊休工場を再建および再開するための助成金
充電設備の全国ネットワークの構築	公共充電設備に対する助成金とインセンティブ	集合住宅、公共駐車場およびコミュニティにおける充電器や、国道沿いの高速充電器50万台の製造と設置を対象とした、州・地方政府や民間経由での150億ドルの投資
	その他充電施設を対象とした税額控除	代替燃料供給施設の設置を促進するための税額控除制度である「30C Alternative Fuel Infrastructure Tax Credit」(注3)の延長や改善による控除対象の拡大
研究とイノベーション	連邦政府資金による研究開発の規模の拡大	「米国雇用計画」で提案されている、エネルギーおよび気候変動に関する研究開発に向けた350億ドルの投資額のうち150億ドルを、高度なバッテリーを含むクリーンエネルギーの応用研究を主導するエネルギー省に分配
	全米での生産	米国全域におけるイノベーションと生産性支援に向けたインフラ構築のため、地域のイノベーションハブや「Community Revitalization Fund」に200億ドルを投資

(注1) エネルギー省ホームページ: <https://www.energy.gov/downloads/fact-sheet-48c-manufacturing-tax-credits>

(注2) エネルギー省ホームページ: <https://www.energy.gov/lpo/products-services/advanced-technology-vehicles-manufacturing-loan-program>

(注3) エネルギー省代替燃料データセンター: <https://afdc.energy.gov/laws/10513>

(出所) 米ホワイトハウス資料を基に作成